

地方小都市における成人学校の展開 —岡谷市と諏訪市の事例を中心に—

法政大学キャリアデザイン学部 教授 久井 英輔

1 はじめに：地方小都市において長期継続した成人学校の事例

(1) 小規模自治体と成人学校

戦後初期に日本各地の市町村で開設された「成人学校」は、いわゆる寺中構想に基づき1946年以降全国に普及していった公民館を中心とした主流としての「戦後社会教育の制度枠組」とはまた異なり、各地の占領当局が1949年以降に各地の自治体に開設を強く求めることでやや遅れて提示された、もう一つの「戦後社会教育の制度枠組」¹⁾であった。主流としての「戦後社会教育の制度枠組」は、公民館を中心として具現化され、現在においても全国で1万館以上の公民館が設置されている。他方で成人学校は、既に普及がある程度進んでいた公民館や、施行された社会教育法の規定との関係性が必ずしも明確でないままに、1949年からの数年間、各地の占領当局によって強く推奨され、事業枠として具現化されていった、いわば可能態としての「戦後社会教育の制度枠組」であった。その大多数は短期間にて終息し、比較的長く継続した事例においても、そのほとんどは現在に至るまでに消失し、または「市民大学」などの事業に統合されていった。

この、いわば失われたもう一つの「戦後社会教育の制度枠組」としての成人学校について、筆者はこれまで三大都市圏における大規模自治体、それ以外の地方中枢都市、および、小規模自治体（最

盛期でも人口10万未満の市、および町村）における事例をそれぞれとりあげ、事業概要と変容の過程を辿りつつ、成人学校の推移の傾向とその背景を検討してきた（久井2023a, 2023b, 2024, 2025）。

このうち、小規模自治体に関して筆者は以前に北海道空知郡芦別町（現・芦別市）、岡山県都窪郡早島町、福井県武生市（現・越前市の大部分）における成人学校を事例としてその動向を検討したことがある。この検討をもとに筆者は、小規模自治体における戦後初期の成人学校の傾向について暫定的な結論を提示した。即ち、1950年代初頭においては、小規模自治体に対しても各地の占領当局や県教委から成人学校開設にむけての推進がなされている事例が見られたという点、成人学校は、先行して各地で設置された公民館や旧来からの青年団と密接なつながりを持って運営される事例が見られた点、新制中学校卒業後の非進学者の受け皿として、成人学校の役割が意図されていた点、成人学校が自治体内の各地域のニーズに合わせて、小規模多会場で事業を展開することによって、「社会学級」との差別化を明確できなくなっていった点、である（久井2023b：45-46）。

ただしこの時の検討においては、いずれも比較的早い時期（1950年代半ばまで）に成人学校が廃止された自治体のみを扱っていた。それに対して本稿でとりあげるののは、小規模自治体ではあるが「成人学校」の取り組みが比較的長期間にわたっ

て続いた事例である。本稿は、長野県諏訪地域における二つの自治体（岡谷市、諏訪市）をとりあげ、その取り組みの特徴を明らかにするとともに、長期間にわたって事業が継続したことの背景要因について検討することを目的とする。

なお、両市の事例を検討する際に使用した主要な資料は以下の通りである。

- ① 各自治体の教育要覧等、教育行政が作成した資料、記録
- ② 各自治体の市勢要覧等、行政全体の動向に関する資料、記録
- ③ 成人学校関係者が作成した記念誌（『岡谷市成人学校百回記念誌』）

その他、自治体広報紙（『広報すわ』²⁾）、地方紙（『岡谷市民新聞』）、各市の自治体史なども必要に応じて参照した。また、補足的な情報収集として、各自治体の公民館、社会教育行政関係者に対するインタビュー等も実施した³⁾。

以下、本稿の構成を簡潔に示す。1（2）では、今回扱う岡谷・諏訪両市の事例の広域的な背景を確認するため、長野県における戦後初期の成人学校開設の動向について概観する。2、3では、岡谷市、諏訪市それぞれにおける成人学校の開設から廃止に至るまでの沿革とその間の成人学校の推移について記述する。その上で4では、両市の成人学校がたどった歴史をもとに、地方小都市における成人学校の推移とその背景についての暫定的な見解を、より規模の大きな自治体における動向との共通性／差異を視野に入れつつ、提示したい。

（2）戦後初期長野県における成人学校の動向

長野県では占領軍進駐（1945年11月）後、長野市内に長野軍政部が置かれた。1949年4月に長野軍政部は長野民事部に改称され、さらに同年11月末には民事部が同県から引き揚げている。それ以降、占領終了までは関東民事部が直接係官を派遣するなどして社会教育を指導していった。

関東民事部が長野県社会教育に関して特に注

力した事業としては、各種の指導者講習会（社会教育指導者、青少年指導者、婦人指導者）と並んで、成人学校が挙げられる。成人学校については、関東民事部が直接市部に対して開設の勧奨を行っている。神奈川県にて成人学校開設を強力に推進したことでよく知られているマクマナスに加え、同じく民事部のデービス、ハブソンが長野県での成人学校の勧奨を行った⁴⁾（長野県教育委員会編1953：368、社会教育法施行三十周年記念誌編集委員会編1982：272-273, 367-368）。

例えば松本市では、「GHQからの書簡による要望」（詳細は不明）（松本市中央公民館1969：2）に加え、1950年6月には関東民事部民間情報課のデービスとハブソンが松本市を訪れている。このうちデービスは、日本で初めて成人学校が開設された川崎市の例を挙げるなど、成人の再教育の場として同市の社会教育関係者に成人学校開設の必要を説いた。同年7月24日、松本市において長野県初の成人学校が開講された。成人学校開設にあたっては、社会教育担当課を中心として公民館運営審議会、青年団、PTA、小中学校長会、文化団体等の代表者からなる成人学校準備委員会が構成され、開設の準備を進めた。ただしこれらの代表者の事業への実際の関わりについては、講座内容について若干の意見を聴取された程度であった（松本市中央公民館1969：2）。このような経緯からも、他県の事例同様、占領当局からの勧奨が大きな引き金となって成人学校の開設に至ったことがうかがわれる。

1950年にはこの松本市を含め、長野県内5市町で成人学校が開設されている。岡谷市、諏訪市の成人学校もこの時に開設されたものであり、両市の他に長野市、上田市、小諸町で成人学校が開講している。ちなみに1950年における長野県内において、市制施行されていた自治体は、長野、松本、上田、岡谷、飯田、諏訪の六市のみである。なお、この動きから少し遅れて1951年6月には、これも関東民事部の勧奨によって、長野工業高等学校にモデル成人学校が開設されている（社会教育法施行三十周年記念誌編集委員会編1982：368）。

このように、長野県では当時の市部の大部分に成人学校が開設されており、若干の例外はあるが、市部と町村部とで明確に異なる動向が見られた。この点で、例えば同時期の北海道のように町村にも積極的な開設の動きが見られた地域とは、成人学校の普及過程においてかなり異なる過程をたどったといえる。

1953年刊行の『長野県教育年報』ではこの成人学校について、

青年、婦人学級が年齢または性の制限があるのに対し、趣味、関心を同じくするものと同じ学級にして一定課目を一定時間（多くは二十四時間位）を学習させその課目についてのまとまった知識を得させるものである。[……] この方法は市のもつ複雑性によく対応し、その社会教育の方法として極めて有効であり、そのために参加者も多く年齢的にも多方面にわたっている。（長野県教育委員会編 1953：368）

と記されている。1949年からの各地の占領当局による成人学校の勸奨は、必ずしも「都市社会教育」を明確に意図していなかったことが窺えるが（久井 2023b：35）、長野県における成人学校の普及過程を見る限り、同県では当初から成人学校を中小都市の社会教育事業に求められる特性と結びつけて勸奨が行われていったことがうかがわれる⁵⁾。また、このような都市社会教育の手法としての成人学級の捉え方は、占領体制終了直後に文部省社会教育局が改めて示した成人学校に対する認識（＝都市部において有効な事業モデルとしての把握）（文部省社会教育局 1953：122）とも合致した捉え方でもあった⁶⁾。

2 岡谷市における成人学校の成立と展開

（1）戦後初期の岡谷市成人学校の動向

岡谷市は諏訪湖の北西・南西岸に接し、北西岸に広がる市街地を中心としつつ、周辺の山間部も

市域に含む自治体である。同市は明治期から発展してきた製糸業を背景として、諏訪郡平野村が1936年4月に町制を経ずに一足飛びに市制施行したという全国的にみても珍しい経緯を有する自治体としても知られている。戦後になると、製糸業に代わり精密機械工業が同市の産業の中心となっていった。

戦後初期の1950年時点で同市は35,520人の人口を擁しており、この当時は長野市、松本市、上田市に次ぐ県内第4の人口規模を有する自治体であった。その後、1950年代には周辺の町村との合併を繰り返して市域が拡張していった。1980年には人口増のピークを迎え（62,210人）、その後人口は下降を続けて2020年段階で47,790人となっている（人口データはいずれも国勢調査より）。

松本市での開設から三ヶ月後の同年10月23日、岡谷市でも第1回成人学校が、市立中央小学校を会場として開設された。この開設に至る経緯について、当時、教育課社会教育主任の宮坂昇は、以下のように記しており、占領当局による勸奨の影響は認めつつも、必ずしも当時の市教育課の意に反した事業ではないという点が示されている。

市教育課ではデビス女史のすゝめのみにより成人学校を開校しようとしたのではない。この種の計画はもつて居り、時季と方針を考慮しておつた際デビス女史の来信にて神奈川県下の成人学校の開校状態を説明されて市の方針が確立されたのです。社会教育がクローズアップされてから市としても何かと手を打つ市民の指導に乗り出さなければならぬ立場におつた矢先でもあつたので、実にいい機会でした。（『岡谷市民新聞』1950年10月24日、2面。以降の同紙からの引用は、同様の書式で表示する。）

無論、この記述自体が成人学校開設当時のものであり、まだ占領当局の意向をあからさまに否定できない状況下での記述である点には留意するべきだろう⁷⁾。

表1 岡谷市成人学校の科目内容の推移（5年おき）

年度	回	開催期間	科目名
1950	1	10-12月	初等英語 中等英語 初等珠算 中等珠算 簿記 通常医学 洋裁 ペン習字 一般工学知識 編み物
1955	10	5-6月	洋裁 ペン習字 A ペン習字 B 音楽 家庭料理 デッサンの初歩 和裁 書道 孔版印刷 文学鑑賞
	11	9-10月	洋裁 ペン習字 (×2) 料理 (普通科) 料理 (研究科) 文学 日常生活と法律 写真 家庭医学 編物
1960	21	5-6月	ペン習字 料理 日常生活の医学 洋裁 速記 映写技術 商業簿記 やさしい経済学 礼法 子供の心理 文学鑑賞
	22	9-10月	ペン習字 交通法規 染色芸術 料理 史蹟をめぐる郷土の歴史 柔道の理論と実際 剣道の理論と実際
1965	32	5-7月	ペン習字 計算尺のつかい方 経済学の基礎 郷土の歴史 手芸
	33	9-10月	美術 話術の研究 日本の憲法 ペン習字 詩吟
	34	2-3月	写真 商業簿記の基礎原理 ペン習字 暮らしの法律 家庭の医学
1970	49	5-6月	日本画 短歌 ペン習字 楽しい音楽講座 家庭園芸
	50	8-9月	近代文学 竹細工 生活と水の科学 天文学 ギター入門
	51	11-12月	菊作り 版画 自動車整備 16ミリ映写技術 ペン習字
	52	2-3月	古文書の解説 外来語の研究 故事・諺・年中行事 礼儀作法 計算尺の使い方
1975	65	6-7月	郷土の民俗 諏訪の文学碑と拓本 小林一茶「おらが春」 盆栽 七宝焼
	66	10-11月	家庭あんま術 天文学 マジック ペン習字 浮彫画
	67	2-3月	諏訪の伝説 表装 将棋 庭木の育て方 袋物工芸
1980	80	6-7月	ふるさとを知ろう「諏訪湖周辺」 古典文学「中世の女流日記」 中国語入門 楽しいコーラス 日本画入門 世界の蝶
	81	11-12月	ふるさとを知ろう「諏訪湖周辺」 一釜口と天竜 百人一首一鑑賞と楽しみ 版画 冬の園芸 庭木の管理と冬越し 社交ダンス
	82	2-3月	俳句の作り方と鑑賞 住宅設計とインテリア 漢詩入門 ペン習字 浮彫画
1985	95	6-8月	ろうけつ染入門 ふるさとの歴史「製糸業」 石彫入門 諏訪の自然〔植物編〕 古代技術と探る（土偶と埴輪作り）
	96	10-12月	版画入門 文学講座（川端康成と井伏鱒二） 社交ダンス 岡谷の工場（工場の参観日）
	97	2-3月	星空散歩（ハレー彗星を見よう） おんばしら講座 ビデオカメラ入門 籐工芸
1990	110	6-7月	現在の文章作法 おかや歴史の道（文化財めぐり） 彫金 諏訪の自然 和紙人形
	111	10-12月	版画 凧作り フォークダンス 諏訪湖の生物
	112	2-3月	身近な法律 古典俳句鑑賞入門 ペン習字 太平記の時代と諏訪

注：全く同名の科目が二つ以上開催されている場合は、(×2)の表記で示した。

出典：岡谷市成人学校百回記念誌編集委員会編（1987）、岡谷市教育委員会（1991）の記載内容を基に筆者作成。

この成人学校開設の直前には、岡谷市の定例市議会でこの成人学校についての質疑応答もあり、成人学校が一時的な取り組みではなく「まだまだ入学を希望する人は数多くある事であろうし、今後とも継続する心算」であることを教育課長代理が述べている。

また、同年10月19日、成人学校開講（10月23日）直前の定例市議会では、成人学校の今後の見通しについて複数の議員から質問が寄せされ

ている（以下の市議会議員と市長・市担当者との質疑応答の内容はいずれも、『岡谷市民新聞』1950年10月21日、1面）。

例えば、

継続するならば、中小学校の他に定時制成人学校と数多く〔既存の学校施設を利用して〕併設することは、弊害の併う〔ママ〕ことが予想される。何んとか別個にやつたほうがいい、と

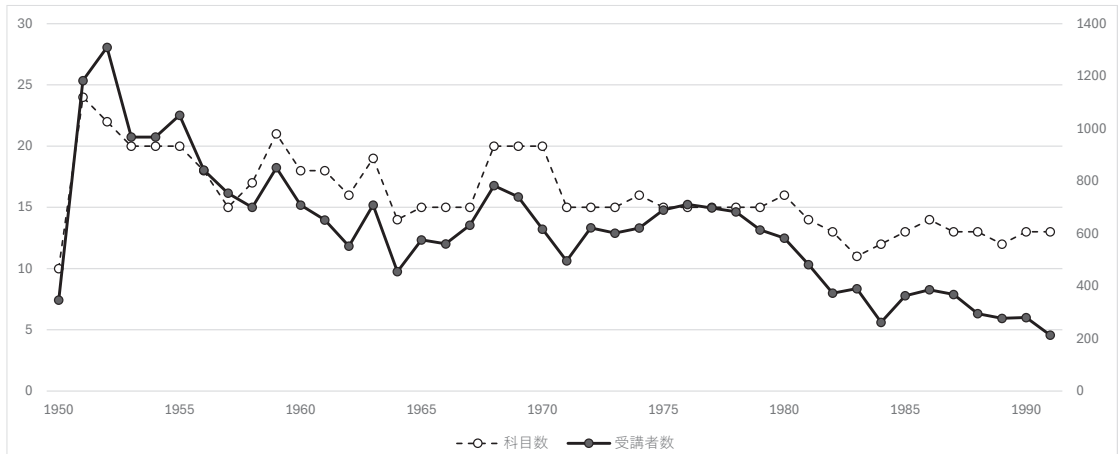


図1 岡谷市成人学校の科目数、受講者数の推移 (1950～1991年度)

左縦軸：各年度の科目数、右縦軸：各年度開講科目のべ受講者数 (単位：人)

注：地区公民館で開催された成人学校の科目数、受講者数は含まない。

出典：岡谷市成人学校百回記念誌編集委員会編 (1987)、岡谷市教育委員会編編 (1957-1973, 1976-1977, 1978a, 1978b, 1979-1992) の記載内容を基に筆者作成。

思うが市当局の意向如何？

という議員の質問に対して、市長 (宮坂健次郎) が「将来は [併設を減らしていくことを] 考えなくてはならないが、時の [臨時的?] 処置としては併設もやむを得ない」と回答している。

これに加えて、男女共学の科目が多いことによる「風紀上の問題からの心配」を挙げる議員もあり、それに対しても宮坂市長が「又風紀問題も直接教育に当たる先生方からも注意してもらおうが、先づ大じよう夫だ」と答えている。

当時の成人学校の「学生を除く十六歳以上の大人」という受講資格の規定だけでなく、定時制高校と成人学校とが並列されて議論されていた点や、男女共学科目と「風紀上の問題」との関連を指摘する発言などから、少なくとも成人学校が実質的には (新制高校非進学者としての) 青年層を主対象とする事業として市当局者や議員に意識されていたことがわかる。

ただしそれと同時に、前出の宮坂昇・教育課社会教育主任は、より高い年齢層を対象とした、民主化教育としての成人学校の意義についても記している。

[……] 封建制をもった学問を教えられ、長い間学問にはなれた成人に対する教育は余り難しく理論的であつてはいけない。即ち実生活に即したものであつてほしい。[……]

成人学校のねらいは三十才一四十才前後の人達に多く学んでもらいたい、学問的な教養をもった人が社会の指どう者 [ママ] になることによつて明朗な政治が行われ社会制度が立派に確立されるのだ。

同市の第1回成人学校の開催状況についてみると、市立中央小学校を会場として、10科目の開講が企画されていた (表1参照)。この時の開講曜日は週4日 (月・火・木・金) であり、一つの科目が基本的に週2回開講されていた。成人学校の開設にあたって対象者は「学生を除く十六歳以上の大人」とされ、市内の高等学校の教員が講師を担当していた (『岡谷市民新聞』1950年10月10日、1面)。

戦後初期から1960年代にかけての岡谷市成人学校受講者の属性 (性別、年代別) 分布の傾向とその推移について詳細に渡る量的データは乏しい。1951年度 (第2回) において、「六割が女性」「廿歳台がほとんど」 (『岡谷市民新聞』1951年5

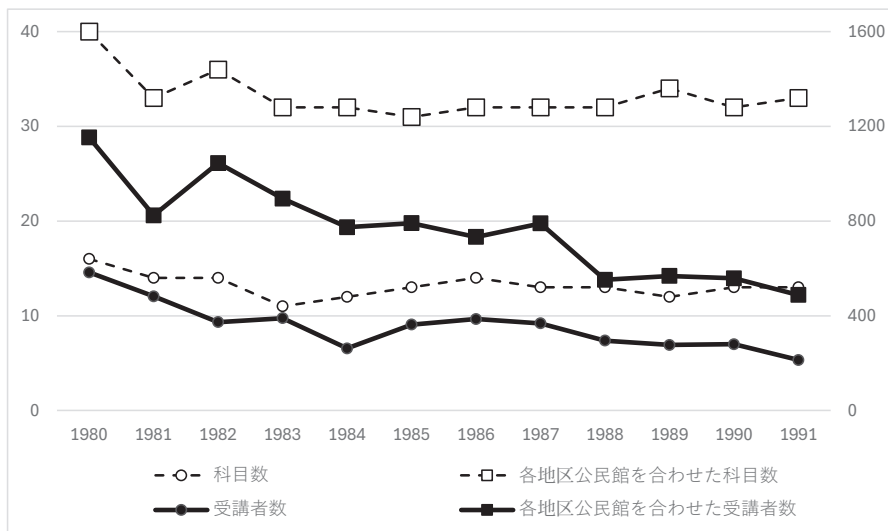


図2 岡谷市公民館と各地区公民館の成人学校を合わせた科目数、受講者数の推移 (1980～1991年度)
 左縦軸：各年度の科目数、右縦軸：各年度ののべ受講者数 (単位：人)
 出典：岡谷市成人学校百回記念誌編集委員会編 (1987)、岡谷市教育委員会編 (1981-1992) の記載内容を基に筆者作成。

月5日、2面)といった断片的な情報が見いだせる程度である。

このように、初期の成人学校については、比較的若い年齢層(20歳台)を受講者層の中心としていたと考えられるが、このような受講者層の特徴を、当時の社会教育担当者が成人学校そのものの固有の意義、役割として明確に位置づけてはいなかった、という点もうかがえる。

(2)高度成長期以降の岡谷市成人学校の動向

その後、高度経済成長期から1980年代末に至るまで岡谷成人学校の開催状況がどのように変化していったかを概観したい。

①実施会場、開講形式、開講科目の推移

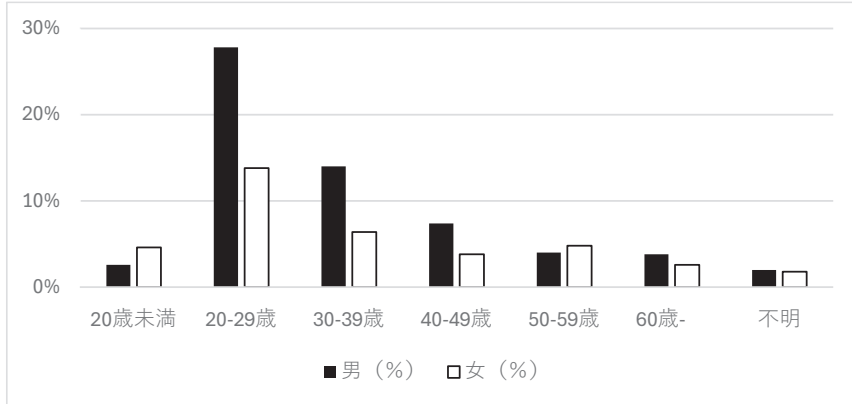
まず実施会場についてみると、1950年の開始以降、1961年度までは市立中央小学校の校舎を使用していた。1961年11月に長野県岡谷竜上高等学校が焼失し、同高校の授業が中央小学校で実施されることとなると、そのあおりを受けて、1961年度の成人学校開催は同年9～10月の1回のみ(第24回)となり、翌年度からは成人学校が市の中心部から離れた市立北部中学校、市立南部中学校で

しばらくの間行われることとなった。その後、1963年には成人学校の管轄がそれまでの教育委員会から公民館へと移り、翌1964年5月に市の中心部、本町に岡谷市公民館が開館してからは、同公民館における実施が継続していった⁸⁾。

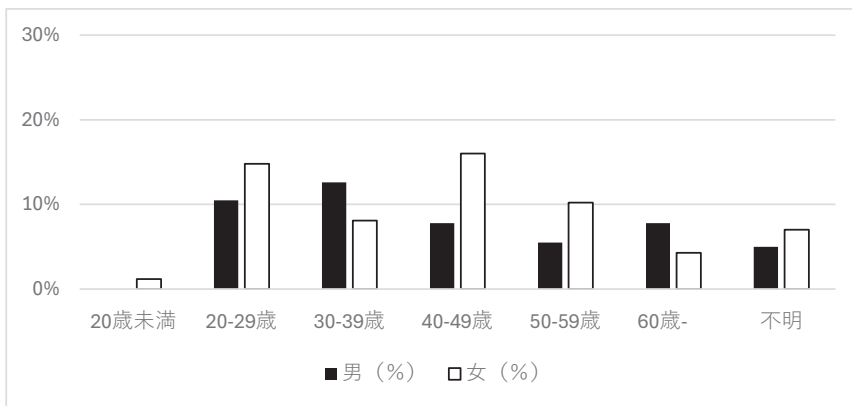
この間、成人学校の年間の開講回数は、1963年度までは概ね年2回、1964年度以降は概ね年3回で推移した(1968～70年度のみ、年4回開講)。また、科目数は図1で示したとおり、1960年代後半からは、15科目前後(1回あたり5科目程度)。なお1968～70年度は年間20科目)で推移していたが、1980年代以降は年間15科目をやや下回るようになっていった(岡谷市成人学校百回記念誌編集委員会編1987:45-56)。

なお、1980年度からは岡谷市公民館だけでなく、湊、川岸、長地の各地区公民館においても小規模ながら成人学校が開催されるようになった。ただしこの時期の各地区公民館での成人学校は、1回の開講期あたり2～3の科目数に留まるケースが圧倒的に多かった⁹⁾。そもそも「本家」にあたる岡谷市成人学校ですら、当初こそ1回の開講期につき10科目、時にはそれ以上を開講していたものの、1960年代後半からは1回につき5科目程度

(1969 年度)



(1973 年度)



(1986 年度)

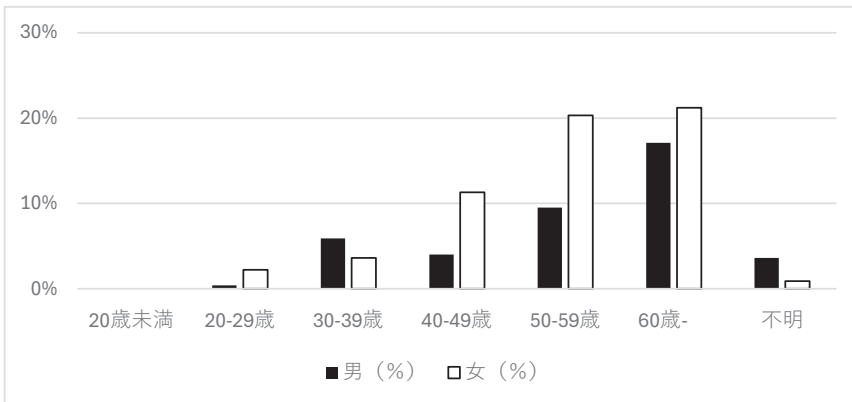


図3 年齢層別・性別でみた岡谷市成人学校受講者の属性分布の推移 (1969、1973、1986 年度)

注：この図でのパーセンテージは、男性／女性の中での各年齢層の割合ではなく、男女合わせた受講者合計数を分母とした各年齢層別かつ性別で分けられる集団の割合を示したものである。

出典：岡谷市成人学校百回記念誌編集委員会編（1987：36）の記載内容を基に筆者作成。

の開講に留まり、元来成人学校に求められていた、多様な分野の体系的な講義を包含した事業枠としての性格からはすでにかなり隔たっていたといえる。

次に、具体的な開講科目の傾向とその推移について確認したい。同成人学校の開講科目を5年おきに列挙した表1を見ると、1960年頃までは「洋裁」「和裁」「ペン習字」「家庭料理」「日常生活の医学」「家庭医学」といった日常生活における実用的科目や、「簿記」「映写技術」といった職業に活かせる知識・技術系の科目が多く見られるが、次第にそれらの割合が少なくなり、1980年代以降では教養、趣味的な科目が多数を占めるようになっていったことが見て取れる。

②受講者数、受講者の属性分布の推移

また、『岡谷市教育要覧』各年度版および『岡谷市成人学校百回記念誌』から確認することのできる、1950～1991年度の実受講者数を科目数と合わせて示したのが、図1である。

上述の『記念誌』では成人学校の受講者数の推移について、開設初期から「爆発的な人気」を博していた1955年頃までの時期を第一の隆盛の時期、市中心部に新設された岡谷市公民館での開催(1964年)以降の実受講者数増大が見られた1960年代後半を第二の隆盛の時期、そして実用的内容から趣味的内容へと成人学校の中心的科目が移行していった1970年代後半を第三の隆盛の時期、としている(岡谷市成人学校百回記念誌編集委員会編1987:29-39)。図1をみても概ねそのような傾向が確認される。

なお、図1は岡谷市成人学校単体での科目数・受講者数を示したものであるが、先述の三つの地区館(湊、川岸、長地)での成人学校を足し合わせた科目数、受講者数の推移(1980～1991年度)は、図2の通りである。岡谷市公民館単体での1980年度以降の動向と比較した場合、科目数については概ね同様の横ばいであり、他方受講者数については、岡谷市成人学校単体と比較して、この間の減少傾向がより明確である。

次に、受講者層の属性別に見た傾向とその推移について、資料の制約上、いささか断片的ではあるが1960年代末から1980年代半ばにかけての性別、年代別の動向を図3に示した。1969年度においては20歳台が主要な受講層であり、特に男性が突出して多いが1986年度には男女ともに50～60歳台が大多数を占め、特に女性の受講者の方がマジョリティとなっている。このように、1970年代を挟んで岡谷市成人学校は明らかに高齢者を主対象とする趣味・教養講座を束ねた事業枠へと、明確な推移を見せた。開始当初から1960年代までにはまだ保たれていた、「青年層を中心とする社会教育の場」としての成人学校の性格は、1980年代にいたって高齢者や中高年主婦層を主対象とするものへと大きく変化したのである。

(3) 岡谷市成人学校の廃止

1992年度以降の成人学校については、『岡谷市教育要覧』上での記載情報が極端に少なくなり、各公民館での具体的な科目名や受講者数などの情報も記載されなくなる。また、成人学校の事業内容の説明において、1950年の事業開始当初から対象者層として掲げられていた「16歳以上の人(学生を除く)」という文言が、2003年度版の『岡谷市教育要覧』からは記されなくなった。上述の通り岡谷市成人学校は、実質的に高齢者層や主婦層を主対象とする授業へと既に変容し、青年層は受講者層としては全くのマイノリティになっていた。「16歳以上の人(学生を除く)」という対象規定は既に1980年代には実質的な意味を失っており、この事業の過去の経緯を示す痕跡として2000年代初頭まで残されていたものといえる。

成人学校の岡谷市における社会教育事業としての位置づけの変化は、公民館等において成人学校以外に行われていた他の社会教育事業の動向とも関連している。1979年度からは教養的内容を中心とした複数講座を束ねる事業枠としての「市民大学講座」が開催された¹⁰⁾。また、地区公民館で行われる趣味、実用的内容の講座を束ねる事業

枠として同じく1979年度から「生活講座」という取り組みが開始されている¹¹⁾。さらに1991年度からは、「生涯学習大学」が開始された。この事業は当初、「郷土出身の先生をお招きして、トップレベルの学習や文化、心にふれて、市民文化の向上をめざして開設した」(岡谷市教育委員会編1992:77)ものであり、教養的内容を中心とする講座であったが、2003年度の事業説明からは郷土出身者の講師という記述がなくなる¹²⁾。つまり、それぞれに微妙な差異はあれども対象者や学習内容に明確な限定がなく、成人学校の機能・役割とかなり重複した成人向け社会教育事業が岡谷市において並行して行われるようになっていったのである。

1990年代以降も成人学校は岡谷市公民館および地区公民館にて年3回の開講期を保ち続けていた。しかし2003年の岡谷市公民館の生涯学習館への改組¹³⁾を契機に、成人学校は三つの地区公民館のみにて開催されるようになる。それからしばらく成人学校は継続していたが、2014年度を最後に、翌年度からの『教育要覧』における公民館事業の記録には成人学校という名称が記されなくなった。この時まで「成人学校」という事業枠は、公民館が社会教育事業を企画する上で、明確な独自性を失っており、惰性としてこの時期まで続いていたこの事業枠がこの時に廃止に至ったものと考えられる¹⁴⁾。

3 諏訪市における成人学校の成立と展開

(1) 戦後初期における諏訪市成人学校の動向

現在の諏訪市は、諏訪湖南東岸から広がる旧・高島藩(諏訪藩)の城下町に由来する市街地を中心とし、北東部・南西部の山間地域も市域に含む自治体である。1941年に諏訪郡上諏訪町、豊田村、四賀村の3町村が合併して県内6番目の市となる諏訪市が誕生した。岡谷市同様、戦前は製糸業が興隆し、戦後は精密機械工業を主要産業とする地域へと推移していった。諏訪市は1950年代半ば

に周辺の村との合併で市域を拡大させていき、最終的に1992年に現在の市域となった。1950年の時点で諏訪市は、岡谷市とほぼ同レベルの人口(35,480人。当時の長野県内6市のうち、4位の岡谷市と僅差で5位)を擁しており、2000年頃までは人口増加が続いた(2000年時点で53,858人)。その後、緩やかな人口減少に転じ、2020年段階では人口48,729人となっている(いずれも国勢調査より)。

1950年9月、諏訪市でも関東民事部による指導を受けた県内各市の動向に歩調を合わせる形で、成人学校設置の計画が策定された。第1回は、同年10月～11月の6週間を期間として、諏訪実業高校を会場に実施されている。この時の対象者は「16才以上の市内在住者および通勤者」であり(諏訪市教育委員会社会教育係1967:21)、10科目が実施された。

諏訪市成人学校の実施状況の詳細については、第1回～第3回(1950～51年度)の後、1960年度までは、開講科目、受講者数・修了者数などの具体的な記録が教育委員会の年次報告書等に残っておらず、時折市の広報誌(『広報諏訪』)に開催時期と科目が掲載される以外には、運営の様子や受講生の属性に関する詳しい記録はほとんど残っていない。当時の受講者層について明らかになっているのは1951年度の申込者の男女比がおおよそ4:6であったこと、申込者数に対する実際の講座修了者の割合が約65%であった、という点である¹⁵⁾。また開設当初の状況を振り返り「新制中学校卒業程度の学力を持つ16才以上の男女市民」(下線は引用者)という記載が1967年発行の教育委員会資料に見られることから(諏訪市教育委員会社会教育係1967:21)、青年層を意識しつつも、特定の年齢層のみの受講に特化しないという運用が行われていたと推察される。

(2) 高度成長期以降の諏訪市成人学校の動向

① 実施会場、開講形式、開講科目の推移

諏訪市成人学校は開設当初、長野県諏訪実業高校を会場として実施されていたが、1954年には

表 2 諏訪市成人学校の科目内容の推移（およそ 5 年おき）

年度	回	開催期間	科目名
1950	1	10-11 月	民主政治 英語 珠算 和洋裁 手芸 簿記 法律 経済 時事解説 日常医学
1951	2	5-6 月	民主政治 郷土史 文学鑑賞 実用英語 珠算 簿記 家庭および洋裁 書道 家庭看護
	3	9 月 - ?	音楽鑑賞 文学鑑賞 料理 編物 ペン習字 俳句 生花 謡曲
1958	13	9-10 月	郷土史 ペン習字 心理学と時事解説 電気用品の取扱いと買い方 話しあいとレクリエーション学級 映画 読書 テープレコーダー・幻灯 美術鑑賞 レコードコンサート フォークダンス
1962	20	6-7 月	郷土史 料理 交通規則と自動車の構造 音楽鑑賞 時事問題 考古学 ペン習字 山登りの技術
	21	9-10 月	郷土史 手芸 写真 交通法規 自動車構造 心理学 文学
1965	26	6-7 月	郷土史 音楽 手芸 野鳥 写真 文学
	27	2-3 月	郷土史 版画 料理 哲学 人生論 星の話 民芸
1970	36	6-7 月	諏訪の歴史 ペン習字 フラワーデザイン 諏訪の自然と文化
	37	9-10 月	フランス文学 カブロン染め 諏訪の歴史 版画 天文学
1976	47	6-7 月	諏訪の歴史 日本庭園の見方と庭木の育て方 表装入門 手作りネクタイ
	48	9-10 月	諏訪の歴史 森鷗外の作品を読む 季節の料理と正しい食事の取り方 囲碁教室
1980	55	6-7 月	諏訪地域の自然 諏訪の道祖神 諏訪の歴史 文学における人間の生き方
	56	1-2 月	霧ヶ峰の自然 唱歌の歴史 諏訪の歴史 文学における人間の生き方
1985	64	7-3 月	諏訪の歴史 園芸教室 16 ミリ映画技術
1990		7-3 月	押し花絵講座 初歩の水彩画講座 16 ミリ映写技術講習会 やさしいワープロ入門講座 新短歌講座 ソフトバレーボール講座 ヨーガ講座 諏訪市市民大学講座（ ※この年度は成人学校の一部として実施）
1994		5-12 月	版画入門講習会 ワープロ講座（午前コース、午後コース） ステンドグラス制作講座 陶芸講座（1）（午後のコース、夜間のコース） 陶芸講座（2）（午後のコース、夜間のコース） 16 ミリ映写技術講習会 そば打ち体験教室 中国語講座

注：開設当初の 1950 年度の第 1 回、1951 年度の第 2 回・第 3 回については全て科目を記載し、およびその後の時期については概ね 5 年おきに開講科目を記した。1955 年度、1960 年度、1975 年度の実施科目については管見の限り記録が残されていないため、代わりに 1958 年度（開講期 1 回分のみ）、1962 年度、1976 年度の実施科目を記した（1961 年度の実施科目は同年度版の『諏訪市勢要覧』（諏訪市役所財政課編 1962）で確認できるが、実施月や同名科目が複数回開催されたかなどの詳細が明確でないため、表では 1962 年度の実施科目を記載した）。また 1990 年代になると開講期（第〇〇回）に関する表記が見られなくなる。

出典：諏訪市教育委員会社会教育係編（1967）、諏訪市庶務課編（1958）、諏訪市教育委員会編（1972、1978、1981b）、諏訪市編（1986、1991、1995）の記載内容を基に筆者作成。

市立城南小学校の図書館（図書室）に会場を変更し、その後 1964 年度の途中（1965 年 2～3 月の第 25 回）からは市民センターに会場を移している（諏訪市教育委員会社会教育係 1967：21）。そして 1979 年度からは諏訪市公民館にて実施されるようになった。またこの年度からは、成人学校の管轄自体が教育委員会社会教育課から公民館へと移管されている（諏訪市教育委員会 1979：26）。

ちなみに、成人学校の運営が 1979 年というタイミングで諏訪市公民館に移管されたのは、諏訪市における公民館本館の位置づけが長らく不安定

であったことと関係している。即ち、現在（2025 年度時点）諏訪市公民館として運用されている建造物が市の公民館本館としての実質的機能を果たせるようになった 1979 年の時点で、直接市民を対象とする社会教育事業は本来、社会教育課ではなく公民館において行われるべきという観点から、公民館への移管が行われたのである¹⁶⁾。

ある程度継続的に成人学校に関する記録が残されている 1960 年代以降を見ると、同成人学校は概ね年 2 回開講されていた。科目数は図 4 で見るとおり 1960 年代前半は年間 15 科目（1 回の開催期間につき 7～8 科目）程度であったが、1960 年

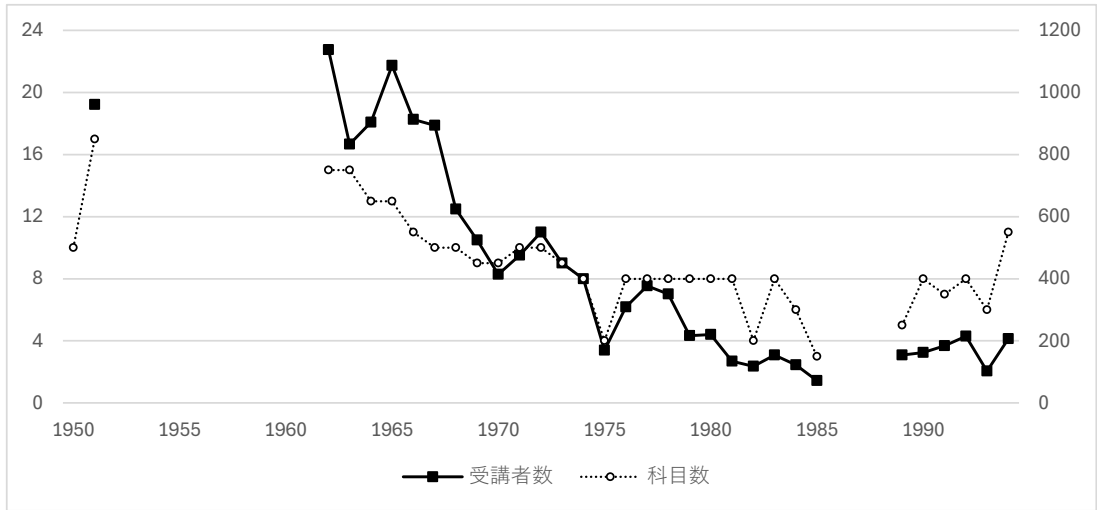


図4 諏訪市成人学校の科目数、受講者数の推移 (1950～1991年度)

左縦軸：各年度の科目数、右縦軸：各年度開講科目のべ受講者数 (単位：人)

注：1986年度以降の受講者数のデータは、1つの科目について、そのうちの各回の受講者のべ人数を表記しているため、科目ごとに各回の受講者数の平均値を算出してそれを合算し、その年度の受講者数の推計値として示した。また、同名科目で時間帯等により複数コースを設けている場合は、別科目としてカウントした。

出典：諏訪市教育委員会社会教育係編 (1967)、諏訪市教育委員会編 (1972)、諏訪市編 (1965, 1967-1968, 1972-1986, 1990-1995) の記載内容を基に筆者作成。

代後半～70年代前半にかけて科目数は減少し、70年代後半以降は8科目前後で推移していった。

また、開講科目の具体的なテーマについて、およそ5年おきに抜粋したものが表2である。岡谷市のケースほど明確な傾向は見いだせないが、時期が下るにつれ、実用科目が減少し、趣味、教養科目が増加していく傾向が見られる。

②受講者数、受講者の属性分布の推移

諏訪市成人学校の受講者数の長期的な推移は、科目数とともに図4に示した。長期的な趨勢を見ると、何度か盛り返しは見られるものの、1960年代後半以降は受講者数の低落傾向が続き、1980年代以降の低迷に至っている。

また、受講者層の属性分布の傾向とその推移については、詳しい記録が残っているのは1965～70年度に限られる。この期間の間に年齢層別、男女別の受講者属性の傾向がどのように推移したかを確認したものが、図5である。この短い期間の中でも、当初男女合わせて6割以上を占めていた10・20歳代の受講者が、35%程度まで割合を

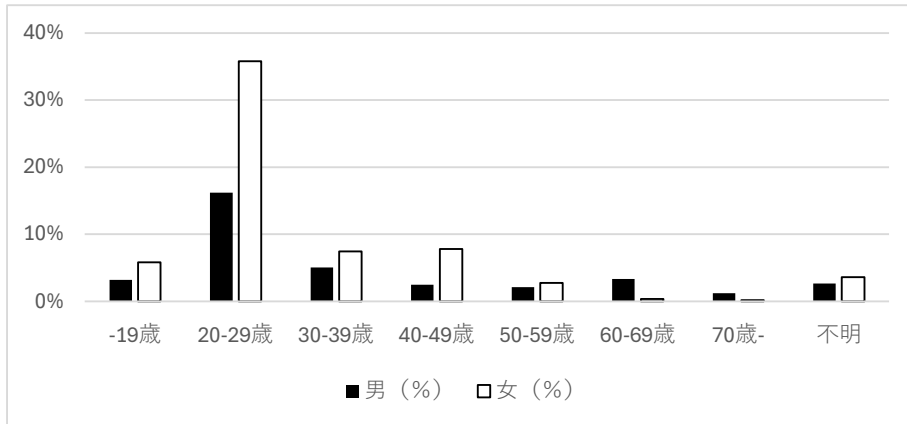
低下させている。他方、30歳代は概ね横ばい、40歳代以上の割合が上昇していることが分かる。また30歳代～60歳代女性の割合が、この期間に相対的に増大していることも明確に確認される。

(3) 諏訪市成人学校の廃止

諏訪市成人学校が教育委員会社会教育課管轄の事業から、諏訪市公民館の管轄へと移管されたのは先述の通り1979年度からであった。しかしその時点で既に諏訪市公民館では、年代別・目的別に区分された多様な講座が実施されるようになっていた。一例として1979年度における諏訪市公民館(本館)の事業としては、成人学校以外に以下のような属性ごと・内容ごとの学級、講座が開催されていた。

- ・婦人学級 (13回開催、学級生 79人)
- ・青年学級 (47回開催、学級生 81人)
- ・家庭教育学級 (5回 開催、学級生 52人)
- ・高令者学級 (12回開催、学級生 167人)
- ・ほくらのふるさと学級 (13回開催 学級生数不明)

(1965年度)



(1970年度)

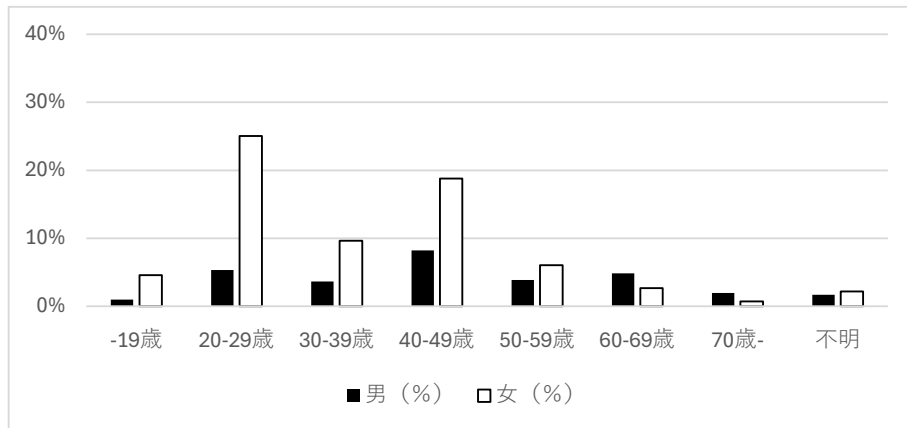


図5 年齢層別・性別でみた諏訪市成人学校受講者の属性分布の推移 (1965、1970年度)

注：上に示されているグラフは、男性／女性の中での各年齢層の割合ではなく、男女合わせた受講者合計数を分母として、各年齢層別かつ性別ごとに分けられる集団の割合を示したものである。

出典：諏訪市教育委員会社会教育係（1967：23）、諏訪市教育委員会編（1972：85）の記載内容を基に筆者作成。

・成人教養講座（4講座開催、受講者総数146人）

またこの他にも、信州大学、諏訪地方大学問題懇話会と諏訪市公民館との共催で行われた「信州大学公開講座」（1979～1988年度）や（信州大学他編1989：138）、この公開講座終了後に「市民大学講座」（1989～1994年度）も実施されている¹⁷⁾。このように諏訪市公民館では、1970年代に各地の社会教育行政に影響のあった「生涯教育」の理念を反映させる形で、対象層や内容の観点からそれぞれ一定の規模を有する多様な学級・講座

が体系的に運用されるとともに、高度な学習内容を提供する事業も成人学校と別枠で実施されるようになっていた。

この諏訪市公民館の事業体系の中であって、「成人学校」という事業名称は、大まかなコンセプトしか示せないものとなっていた。成人学校の「晩期」にあたる1980～90年代前半においては、同成人学校は年度あたり8科目程度の規模に留まっている（ただし表2・図4から分かるように最終の1994年度のみ、ワープロ講座や陶芸講座を複数コース開催するなどして、見かけ上の科目数は

増えた)。またその科目の多くは趣味的内容で占められるようになり、趣味関連の科目を中心とした講座を括る事業枠以上の積極的意味を持つこともないまま、「成人学校」の名称が使用され続けていた¹⁸⁾。

その後、1994年度を最後にして、市の事業年次報告書（諏訪市『主要な施策の成果説明書』）からその名称が消えることとなった。

4 おわりに：大規模自治体における成人学校との共通性と差異

(1) 事例検討による知見のまとめ

以下では、ここまでの事例検討における知見をまとめるとともに、小規模自治体において成人学校が長期間継続したという経緯が何を示すのかについて若干の考察を行いたい。

ともに1950年に開設された岡谷、諏訪両市の成人学校は、利用可能なデータや関係者らの記述などから確認する限り、開設当初は10歳台後半～20歳台の若年層が主な受講層であったと推察される。ただし、開設当初における岡谷市の社会教育主任の発言にも見られるように、成人学校は青年層に特化した事業として捉えられていたわけではなかった。岡谷市では1960年代において、勤労青年の「健全育成」を掲げた事業や団体のネットワーク¹⁹⁾が形成されていった。しかし、そのネットワークの一翼を成人学校が担っていたと判断できる明確な記録は見られない。1964年の岡谷市公民館の落成を契機として、やや低迷気味だった成人学校に受講者増がもたらされるとともに、一連の勤労青年教育の取り組みの一部としての「勤労青年学習会」の開設にもつながる、という間接的な関係がうかがえるのみである。この点は諏訪市も同様で、高度経済成長においても諏訪市成人学校は20歳台までの青年層を主な受講層としてはいたが、このような青年層に特に注目した独自の取り組みを見せることはなかった。

その後、岡谷市成人学校は1970年代以降、高齢者や専業主婦層を主対象とした学びの場へと

徐々に推移し、10～20歳台の学習機会としての側面は実質的に失われていった。諏訪市成人学校の受講者層については1970年代以降の受講者属性の分布状況を示す記録が管見の限り確認できず、科目内容などの周辺的な状況からの推測によるしかないが、概ね岡谷市成人学校と同様の変化を見せたものと考えられる。

また、学習テーマ、内容については、両市の成人学校とも、開設当初は実用科目を中心とした講座が多かった。ちなみに同時期の大都市部で実施されていた成人学校の科目内容（久井2023a：34-41）と比較すると、自治体の規模自体が全く違うため科目数が大きく違うのは当然のことであるが、それに加えて教養科目の少なさが岡谷・諏訪両市の実施科目の特徴であった。その後、高度経済成長期、1970年代を経て主要な受講層が青年層から高齢者層、主婦層へと推移するに従って、科目内容も、（特に諏訪市の場合はある程度は実用科目を残しつつも）趣味・教養を中心とする構成へと推移していった。

比較的小規模な自治体である岡谷市や諏訪市において成人学校が長期間継続したのは、両市が周辺地域の中では相対的に大きな人口を擁し、それなりの都市機能を有していたことがまず挙げられる。またそれに加え、両市とも諸事情により市の公民館本館となる施設の開設までに比較的時間を要したため、それまでの間、社会教育担当課が直轄する市域全体を対象とした事業としての成人学校が公民館事業と競合しない時期が続き、その間に事業枠として定着し、公民館移管後も一定程度その事業枠が所与のものとして継続していった、という点も挙げられるだろう。

両市の成人学校は、本稿1(1)でも触れた、戦後初期に開設後すぐに廃止された小規模自治体の成人学校の事例（久井2023b）と比較すると、長野県において占領当局による成人学校開設への要請が概ね市のみ限定してなされたこと、両市においては当初成人学校が公民館や青年団の活動と結びつかずに実施され、かつ、自治体各地区に小規模会場を分散させる形をとらなかったこと、と

いった点で差異がみられる。成人学校が短期間で廃止された小規模自治体と比較して、岡谷市や諏訪市は、初動の時点で成人学校の勧奨のされ方や運用方法が大きく異なり、それが結果として長期間の事業枠の継続にある程度影響していたといえる。一方、新制中学校卒業後の非進学者の受け皿として、成人学校の役割が意図されていた点は、岡谷市や諏訪市にも当てはまることではあるが、そのために、成人学校のもともとのコンセプトを大きく変化させるほど青年層のニーズに対応するような動きは見られなかった。

両市において「成人学校」という事業名は、青年層が行政による社会教育事業の主対象として位置付けていた戦後初期においては、それ以外の年代の対象者も包含するという意味で、事業の独自性のある程度明確に提示するものであった。しかしその後、(岡谷・諏訪両市に限らない全国的な傾向ではあるが)社会教育行政・施設の事業の主な受講層が高齢者層、主婦層へと推移するに伴い、「成人学校」という事業枠の独自性は希薄になっていった。実際に開設される科目内容や科目数の観点から見て、成人学校が必ずしも多くの科目を束ねる「高度で体系的」な事業枠とはいえなくなってきたこと、自治体の社会教育事業体系において、成人学校以外で、教養・趣味を中心とする事業枠が新たに設けられていったことも、その傾向に拍車をかけたといえる。

(2) 「プラットフォーム」としての成人学校の理念的性格と現実の歴史的展開

高度経済成長期より後、成人学校の廃止に至るまでの両市の過程は、事業としての規模の違いはあれども、三大都市圏における大規模自治体や地方中枢都市にて1970年代以降に生じた動向(久井2024: 27-29, 2025: 51-51, 60)ともある程度似通っている。この廃止に至るプロセスの共通性について、以下に若干の考察を試みたい。

そもそも戦後初期に提示された成人学校の発想について、本稿の冒頭で筆者が「もう一つの「戦後社会教育の制度枠組」」と表現したのは、一

定の意図がある。それは即ち、成人学校という発想は、自治体において他の社会教育事業と内容や対象者の面で差別化され、並行して展開される事業というよりも、様々な内容・対象者を想定した各種の講座を体系的に整序して提供する枠組・土台、いわばプラットフォームとしての性格を濃厚にもつものであった点に留意すべき、ということである。大都市部の自治体において、先行する複数の社会教育事業を束ねる形で成人学校が成立したこと、しかも自治体によって束ねられた先行事業の性格が様々であったことが(久井2023a: 32-34, 2025: 50-51)、まさに成人学校という発想のプラットフォームとしての性格をうかがわせる。

しかし、成人学校は実際には、自治体内における成人向けの社会教育事業を全て包括したプラットフォームとして展開したわけではなかった。明確な制度的位置づけを持たないまま各地の占領当局の勧奨によって普及が進んだ成人学校について、当時の文部省社会教育局は、制度上は社会教育法の第5条第1項第6号(市町村による講座の開設)、第22条(公民館の事業)、第45条(学校施設利用の許可)といった規定に根拠を持つ講座としつつ、実質的には社会学級が都市部に適合理的な事業として発展したもの、と把握していた(文部省社会教育局1952: 74)。つまり当時の社会教育局は、あくまで他の成人向けの社会教育事業と並列しうる位置づけで成人学校を捉えていたのである。そして、実際に成人学校を運用した多くの市町村においても、その制度上の位置づけに関する認識は同様であった。

成人学校が多様な成人向け社会教育事業を包括するプラットフォームとしての役割を実際に発揮しないのであれば、その事業単体としての性格は曖昧にならざるを得ない。戦後初期に一定の興隆を見せた成人学校ではあったが、基本的には包括的なプラットフォームとしての役割としてではなく、あくまで自治体社会教育の事業体系における一つの事業枠という位置づけで成人学校は継続していった。その背景要因としては、公民館という

施設を基盤とした自治体社会教育事業の枠組（主流たる「戦後社会教育の制度枠組」）が戦後に一定程度普及していったこと、また青年学級や婦人学級など、成人学校と対象者層がある程度重複する事業が高度経済成長期の自治体社会教育行政において重視されていたこと、などが挙げられよう。

自治体の政策環境は様々であるため、成人学校の廃止時期もまた一様ではなかった²¹⁾。しかし結果として、ある程度（高度経済成長期以降まで）継続した成人学校の多くが似たような過程をたどって廃止に至ったのは、成人学校がもともと包括的なプラットフォームとしての性格を有する発想でありつつも、実際には他の成人向け社会教育事業と並行して実施される一つの事業（または事業枠）として扱われざるを得なかったことの帰結といえるだろう。

ただし、上に示した「プラットフォームとしての成人学校」という発想を起点とした議論を、これ以上進めることは、前節までの事例検討から得られる知見の範囲を大きく逸脱してしまうこととなる。ここでは「プラットフォームという発想」という視点からの議論の可能性を示すに留め、別稿にて改めて検討を深めることとしたい。

（3）今後の課題

本稿では地方小都市の事例として、長野県の岡谷・諏訪両市の成人学校をとりあげ、受講者数・科目数、科目内容等の推移を中心に、その大まかな歴史をたどった。

本稿において確認・言及できなかった両市の成人学校の側面はあまりに多い。両市の成人学校について記された資料は限られてはいるが、特にこれらの成人学校場で学んだ受講者たちがどのようにこの学びの場を捉え、またこの学びを通じて受講者たちの意識や行動がどのように変容していったのか（あるいはしなかったのか）、といった学習者に焦点を置いた視角から、さらなる検討が可能である。

また、本稿は岡谷市・諏訪市という諏訪地域内の近接する二つの自治体のみの社会教育事業を取

り上げたが、両市を含む広域的な範囲を視野に入れて、社会教育行政の動向とその背景を捉える試みも必要であろう。例えば両自治体に挟まれた下諏訪町のように地理的に近接した町村部における社会教育事業の展開が、岡谷・諏訪両市の成人学校とどのような関連を見せていたかを検討する作業なども考えられる。以上については、今後の検討課題として提示しておきたい。

謝辞

本稿の執筆にあたり、岡谷市公民館職員、および、諏訪市教育委員会生涯学習課元職員の方々からそれぞれ、成人学校の展開に関わる各市の社会教育行政や公民館関連の経緯についてご教示いただきました。この場を借りて改めて深くお礼申し上げます。

付記

本稿は、JSPS 科研費（JP24K00365・代表：安藤耕己）の助成を受けて行った研究の成果の一部である。

注

- 1) 筆者がここで使用した「戦後社会教育の制度枠組」については、①地域社会における住民の共同性（＝ある範囲における人々の間で価値・規範などが共有される状況）やそれに基づいた集団の存在を想定し、それを基盤とした社会教育を重視する認識、②基礎自治体や社会教育施設（公民館など）を社会教育事業の実質的・主要なアクターとして位置づける法制度、の二つが結合した状況を示している。単に制度でなく「制度枠組」という表現を用いたのは、社会教育行政を規定する明文化された法制度（社会教育法など）だけでなく、法制度と結びついて形成された「望ましい社会教育のあり方」に対する関係者の認識枠組も包含した議論を念頭に置いているためである（久井 2018:28-31）。この概念はかつて小林文人が使用した「社会教育行政の『戦後構造』」（小林 1969:43-44）の概念とも近接している。

- 2) 諏訪市の広報紙は、1946年5月に『諏訪市報』として刊行を開始してから、『諏訪市広報』（1951年1月～1961年4月）、『広報すわ』（1961年5月～1971年3月）、『諏訪市報』（1971年4月～1980年3月）、『広報諏訪』（1980年4月～1993年3月）、『広報すわ』（1993年4月～2020年7月）、『SUWA 広報すわ』（2020年8月～）と頻繁に題名を変更して現在に至っている。
- 3) 筆者は本稿執筆に際し、特に両市において成人学校が公民館で開催されるようになってからの経緯について、岡谷市公民館職員へのヒアリング（2026年1月～2月にかけてメールおよび電話にて情報提供を依頼し、2月13日にメールにて情報提供いただいた）、および、諏訪市委員会生涯学習課元職員へのインタビュー（実施日2026年1月28日、場所・諏訪市公民館）を行った。それぞれの（元）職員の方の職名・氏名は本稿では伏せることとした。
- 4) 長野県に限らず、当時の関東圏の成人学校関連の記述では「デービス」という人物の表記がしばしば見られるが、デイヴィーズ (R. V. Davies) を指している。彼女は関東民事部（1951）『成人学校の手引』の序文を記しており、同書での彼女の肩書きは同民事部 Adult Education Officer となっている。
- 5) ちなみに、この時から30年近く後の記述ではあるが、1983年刊行の『長野県社会教育史』でも、松本市を訪問したデービスらの勸奨について「都市における社会教育の方法として」説いたものと記述している（社会教育法施行三十周年記念誌編集委員会編1982:368）。
- 6) 占領終了直後の時期における文部省社会教育局が「成人学校」の特性をどのように把握していたかについては、久井（2023b:34-37）にて詳しく論じている。
- 7) 成人学校が全くのゼロから開設に至ったのではなく、それ以前から自治体内で実施されていたいくつかの社会教育事業を「成人学校」という事業枠で包括化したというプロセスは、三大都市圏の大規模自治体でも多く確認される。ただし、先行事業を「成人学校」という事業枠で包括化する取り組み自体は、川崎市での成人学校の開設経緯にも見られるように、実質的には占領当局の強制に近い要望に基づくものであった（久井2023a:32-34）。他にも、例えば札幌市では戦後初期に市の社会教育の担当であった人物が当時を回顧して、成人学校という事業の意義自体を一定程度認めつつも、社会教育に関する占領当局の指導・助言は実質的に「命令」であったことを述べている（小梁川1970:6）。
- 8) 以上の成人学校会場の変遷に関しては、岡谷市成人学校百回記念誌編集委員会編（1987:28-31）参照。なお、岡谷市公民館の建造物が1964年5月に新築されるまでは、「岡谷市公民館本館」が市民会館の事務室の一部を間借りする形で存在している状態であり、実際には公民館を成人学校の開催場所として使用することができなかった。そのため、この時までは市内の小中学校を成人学校として利用していたという事情があった（同1987:31）。
- 9) 岡谷市の『教育要覧』各年度版を確認すると、川岸公民館では、1978年度（明記されていないが記述内容からこの年度からの開始と推測される）から「成人学級」という名称の事業が開始されており、また湊公民館、長地公民館では1979年度から「成人講座」という名称の事業が開始された。1980年度にはこれらの名称が「成人学校」と統一された。
- 10) 「市民大学講座」開始当時の教育要覧（昭和55年度版）では、その事業目的としては「市民自ら学ぼうとする意欲をもち、市民としてのよりよい生き方を地域社会の中に実現するため、又、社会の動きと対応した学ぶ機会を市民に提供するための講座」と記されている（岡谷市教育委員会編1980:43）。
- 11) 「生活講座」は当初、長地公民館のみでの開催であったが、後に湊公民館も実施を始め、1985年度からは三つの地区公民館で開催されるようになった。その事業目的としては、1985年度の事業報告において「生活に密着した知識・技術を学習し快適な生活づくりに資する目的で開設した」と記されている（岡谷市教育委員会編1986:57）。

- 12) 2003年度の「生涯学習大学」の事業内容説明には、「生涯学習の一環として市民の一人ひとりが個性を伸ばし自己と社会の向上を図る」(岡谷市教育委員会編 2004:102)とのみ記されている。
- 13) 従来の岡谷市公民館と岡谷市婦人の家の機能を包含した施設として、2003年5月に生涯学習活動センターが同市中央町に開設され、センター内に生涯学習館、子育て支援館を設置する形になった。また生涯学習館は三つの地区公民館の連絡調整機能を引き続き担うこととなった(岡谷市教育委員会編 2004:96)。
- 14) この点について、岡谷市公民館職員からは、当時の担当職員から入手した情報を踏まえた上での「あくまで推測」として以下の点をご教示いただいた。即ち、地区公民館にて継続していた「成人学校」という事業枠は、同じく地区公民館にて実施されていた「生活講座」との明確な区別がつかない状態になっており、講座の企画を行いやすくするため「成人学校」という枠を廃止したのであろう、とのことであった。
- 15) 1951年度(第2回・第3回合計)の成人学校受講申込者は、男性383人・女性578人の計961人、また修了者は628人(性別比不明)であり、申込者数を分母とした場合の修了率は65.3%であった。(諏訪市教育委員会社会教育係 1967:21)。
- 16) 諏訪市では公民館条例が1950年9月に制定されているが、公民館本館の位置づけは長らく不安定であった。1965年5月に諏訪市民センターに公民館事務局が設置された後、1969年3月に新たに開館した諏訪市立図書館に公民館事務局が移転している。その後1974年4月に市老人福祉センターと合築という形で諏訪市公民館が設置された。一方、公民館事務局は、倒産した東洋バルヴの本社棟(2025年度現在、諏訪市公民館が置かれている建造物)に1978年9月に移転している。この時から実質的にはこの旧東洋バルヴ本社棟が諏訪市公民館の機能を担っていたが、諸般の事情によりしばらくの間は先述の市老人福祉センターと合築で設置された施設が正式には諏訪市公民館という位置づけにあり、その後、1984年4月より現在の建造物が名実ともに諏訪市公民館として位置づけられることとなった。以上の経緯については、諏訪市委員会生涯学習課の元職員からご教示いただいた。
- 17) 市民大学講座は初年度の1989年度、8回からなる講座で「近くて遠い国「中国」」をテーマとして同年9月から10月にかけて実施され、海外事情や郷土史に関するテーマが毎年掲げられていた。1993年度からは成人学校とは別枠の事業として事業報告書に記されるが、1994年度を最後にその開催は確認できなくなる。(諏訪市編 1989:186, 同 1993:174, 同 1994:172)。
- 18) 諏訪市公民館への移管(1979年度)から廃止に至るまでの成人学校が、諏訪市公民館の事業体系において実質的にどのような位置づけにあったかは、同市刊行の各年度『主要な施策の成果説明書』などの記載からもある程度は推察されるが、諏訪市教育委員会生涯学習課の元職員へのインタビューにて、明確にこの点についてご教示いただいた。即ち諏訪市公民館に移管された後の「成人学校」は、実際には前例踏襲による「生涯学習の一環の講座の括りとしての題目」としてしか現場において認識されておらず、「惰性」でしばらく使用されていたにすぎない名称であった、という。
- 19) 長野県では1965年から長野県勤労青年教育振興協議会を組織するとともに、県内にモデル地区を設けることとし、第1回指定地区として小諸市と岡谷市がモデル地区に選定されている。岡谷市ではこれと前後して、岡谷市青少年問題協議会の設置(1962年)、公民館と連合青年団の共催による「勤労青年学習会」開催(1964年以降)、岡谷市青少年団体連絡協議会の設置(1970年)、その他様々な社会体育の取り組みなどの動きが見られた(須田 2024:109-111)。
- 20) 「母親学級」(1946年度)、それを改称した「両親学級」(1947年度)を引き継いで、「一般成人の文化的教養の向上を図る事業」として新たに全国で1948年度から開設されたのが「社会学級」である。
- 21) 成人学校の廃止時期が自治体によって大きく異なっていたことの一因として、自治体によっては成人学

校の修了生が多くの自発的な学習グループを結成し、成人学校の運営や他の自治体社会教育事業、民間の文化活動にも深い関わりを持つようになっていったことが挙げられるだろう。岡谷市においては、成人学校の修了者によって、技術・諸芸関係（映像、レタリング、手話、お茶）、文学・語学関係（読書会、古典文学、短歌、俳句、中国語）、音楽・演技関係（コーラス・民謡・詩吟・器楽・マジック）、美術・工芸・習字関係（絵画、版画、写真、表装、木彫、石彫、焼物、押絵、きめ込み人形、人形、七宝、籐、浮彫画、習字、篆刻、美術鑑賞、染色）、自然・歴史関係（歴史、天文、植物、野鳥）、園芸・趣味関係（盆栽、菊作り、囲碁、社交ダンス）と、多方面にわたる学習グループ（1986年12月時点で72団体）が結成されていた（岡谷市成人学校百回記念誌編集委員会編1987:58-133）。

参考文献・引用文献

岡谷市編（1987）『岡谷市史 下巻』
岡谷市教育委員会編（1957-1973, 1976-1977, 1978a, 1978b, 1979-1993, 1995-2015）『岡谷市教育要覧（昭和31年度～47年度、50年度～平成5年度、7年度～27年度）』（※昭和52（1977）年度版（1978a）までは表題の年度表示よりも刊行年が一年遅れとなっており、昭和53（1978）年度版（1978b）からは表題の年度表示と刊行年が一致する。）
岡谷市成人学校百回記念誌編集委員会編（1987）『岡谷市成人学校百回記念誌』岡谷市公民館
岡谷市民新聞社編（1948～）『岡谷市民新聞』
小梁川重彦（1970）「成人学校あの頃」札幌市教育委員会社会教育課編『成人学校20年記念誌』
小林文人（1969）「社会教育行政の構造的再編成」日本社会教育学会年報編集委員会編『都市化と社会教育（日本の社会教育第13集）』東洋館出版社, pp.42-71.
社会教育法施行三十周年記念誌編集委員会編（1982）『長野県社会教育史』長野県教育委員会
信州大学・諏訪地方大学問題懇話会・諏訪市公民館編（1989）『信州大学公開講座 10周年記念誌』
須田将司（2024）「戦後の岡谷市における勤労青年教

育体制の形成とその継承」安藤耕己（研究代表）『昭和期日本における青年期教育の地域史：エリート育成／ノン・エリート教育の帰結（2020年度～2023年度科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書』pp.109-125.

諏訪市編（1965, 1967-1968, 1972-1986, 1990-1995）『主要な施策の成果説明書（昭和39年度、41～42年度、46～50年度、平成元～7年度）』
諏訪市教育委員会編（1968, 1970, 1972, 1978-1980, 1981a, 1981b, 1982-1984）『教育要覧（昭和42年度、44年度、46年度、52年度～59年度）』（※昭和55（1980）年度版（1981a）までは表題の年度表示よりも刊行年が一年遅れとなっており、昭和56（1981）年度版（1981b）からは表題の年度表示と刊行年が一致する。）
諏訪市教育委員会社会教育係編（1967）『諏訪市社会教育資料』
諏訪市史編纂委員会編（1976）『諏訪市史 下巻 近現代』諏訪市役所
諏訪市役所財政課編（1962）『1961年版 諏訪市勢要覧』
諏訪市役所庶務課編（1958）『諏訪市広報』第74号
長野県教育委員会編（1953）『昭和二十六年度 長野教育年報』
久井英輔（2018）「戦後社会教育の制度枠組と「地域社会」「貧困」」『教育学研究』第85巻第4号, pp.28-39.
久井英輔（2023a）「戦後初期成人学校の大都市部における展開」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第20号, pp.25-55.
久井英輔（2023b）「小都市・町村部における戦後初期成人学校の展開」『生涯学習とキャリアデザイン（法政大学キャリアデザイン学会紀要）』第20巻2号, pp.33-49.
久井英輔（2024）「高度成長期以降における大都市部成人学校の変容：川崎市、名古屋市、大阪市の事例を中心に」『生涯学習とキャリアデザイン（法政大学キャリアデザイン学会紀要）』第21巻2号, pp.17-34.

- 久井英輔（2025）「地方都市における成人学校の成立
と展開：札幌市を事例として」『生涯学習とキャリア
デザイン（法政大学キャリアデザイン学会紀要）』
第22巻2号，pp.47-49.
- 松本市中央公民館編（1969）『松本市成人学校のあ
ゆみ』
- 文部省社会教育局編（1952）『社会教育の現状
1952』
- 文部省社会教育局編（1953）『社会教育の手引：地
方教育委員会のために』

The History of Adult Schools in Regional Small Cities: Focusing on the Cases of Okaya City and Suwa City

HISAI Eisuke

Adult schools opened in many municipalities over several years starting in 1949, strongly encouraged by local occupation authorities. However, the vast majority of adult schools ceased operations during the 1950s. Even in cases that continued after the period of high economic growth, most have been abolished by now.

Regarding adult schools, I have examined case studies of large municipalities in the major metropolitan areas, a major regional city, and small municipalities to analyze trends in the evolution of adult schools and their underlying factors. In previous studies on the cases of adult schools in small municipalities, I focused exclusively on cases where adult schools operated for only a very short period. In contrast, this paper examines cases where, despite in small municipalities, the adult school continued even after the period of high economic growth. This paper uses cases of the adult schools of Okaya City and Suwa City in Nagano Prefecture. It aims to clarify the characteristics of these adult schools and their evolution, while also examining the background factors that enabled their long-term continuation.

When the adult schools in Okaya City and Suwa City opened in 1950, the majority of students were young people in their late teens

to twenties. Subsequently, during the 1970s, the main target of adult schools in both cities gradually transformed into the elderly people and housewives. Regarding learning content, both cities' adult schools initially offered many courses centered on practical courses. However, after the period of high economic growth, there was a shift toward a focus on hobby and cultural enrichment courses.

The relatively long-term continuation of adult schools in the smaller municipalities of Okaya City and Suwa City can be attributed to the fact that both cities possessed a relatively large population within their surrounding regions and maintained corresponding urban functions. Furthermore, it is also important that both cities took considerable time to establish their central Kominkans. Consequently, there was a long period during which the adult schools, directly administered by the social education departments of these cities, did not compete with the various programs offered by the Kominkans.

As the majority of participants in both cities' adult schools shifted toward the elderly and housewives, the programs' distinctiveness gradually diminished. Okaya City Adult School and Suwa City Adult School were abolished in 2015 and 1995, respectively. The process leading to the abolishment of long-running adult

education programs in small municipalities was largely similar to that observed in larger municipalities.